

第 8 勞 働

第 8 労働

県内の雇用情勢については、令和 7 年度の有効求人倍率が 1.26 倍となっており、物価高騰等の影響により求人は緩やかに減少しているものの、求人が求職を上回って推移している状態にある。

こうした中、人手不足の企業への人材確保を支援するため、D X 推進人材育成リスクリング・モデル企業創出などの各種施策を通じて、D X 人材の育成を推進したほか、県立産業技術専門校における職業訓練や企業の従業員を対象としたスキルアップセミナーなどを実施した。

また、若者、中高年齢者、女性、障害者などを対象にきめ細かな就職支援等の施策を実施した。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

【令和 7 年度の重点施策及び主な取組】

- 1 働きやすい職場環境づくり
 - ・群馬県 I T 人材育成×女性就労支援 MA I T S U R U プロジェクト
 - ・いきいき G カンパニー認証制度
 - ・働き方改革推進
- 2 人材確保支援、リスクリング推進等
 - ・D X 推進人材育成リスクリング・モデル企業創出
 - ・県立産業技術専門校における職業訓練、スキルアップセミナー
 - ・中小企業や小規模事業者等が運営する認定職業訓練校への支援
- 3 雇用維持・再就職に向けた支援
 - ・ジョブカフェ等における就職支援や U ・ I ターン就職支援
 - ・女性を対象とした就職支援や離職者等を対象とした職業訓練
 - ・障害者に対する就労支援・定着支援

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析

決算額 363千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査を行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、 労働組合組織について調査	363千円

(2) 総合労働相談

決算額 7,677千円

県庁（労働政策課内）に「ぐんま県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。また、メンタルヘルス対策として、対面及びメールによる相談を受け付け、産業カウンセラーによるアドバイスをを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数 1,240件 (労働者1,199件、使用者41件)	7,677千円
	メンタルヘルス相談件数 27	

(3) カスタマーハラスメント防止対策

決算額 1,760千円

令和7年4月1日に施行した群馬県カスタマーハラスメント防止条例に基づき、カスタマーハラスメントを社会全体で防止し、就業者が安心して働ける環境を整える取り組みを進めた。

区 分	参加者数（作成数）等	事業費
ポスター、店頭用小型掲示物の作成	HPでデータ配布	1,760千円
高校生向け啓発リーフレットの作成	作成数 23,000部	
事業者向けカスハラ防止セミナー	開催数 2回 参加者数 延べ200人	
普及啓発用ショート動画の作成	動画視聴回数 3,435回 (令和8年7月14日時点)	

(4) 群馬県勤労福祉センター管理運営

決算額 20,887千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し(指定管理期間:令和7年4月1日～令和10年3月31日)、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事業費	利用者数
管 理 委 託 料 等	20,487千円	63,260人

② 活動状況

勤労者が行う会議・研修やスポーツ・教養等の余暇活動はもとより、広く一般県民に対しても積極的に利用が促進されるよう適切な管理運営に努めた。

(5) 勤労者教育資金貸付

決算額 6,415千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金の融資を、金融機関と協調して実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新規貸付分	4件	5,120千円	490千円
継続分	43	11,930	5,925
合 計	47	17,050	6,415

(注)継続分の件数・融資額は令和8年3月31日現在の数値。

(6) 雇用調整対策

決算額 17,686千円

- ① 中高年齢者の就労を促進するため、中高年齢者向け就職支援相談窓口において、相談・職業紹介による再就職支援や、中高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
中高年齢者就職支援	延べ833件	求職登録数 100件 就職決定数 42	8,162千円

- ② シルバー人材センター連合の運営費等を助成し、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業機会を確保・提供した。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合事業費補助	8,900千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付 就業延べ人員数 875,268人日

- ③ 企業における外国人材の定着を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	延べ137人	529千円

(7) 働きやすい職場環境づくり

決算額 7,491千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。

区 分	認証事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	1,002事業所	754千円

- ② 企業経営者や人事労務担当者等を対象に、「働きやすさ」と「働きがい」の両方を追求し、働きたくなるような魅力ある職場環境を企業が展開・推進できるよう、セミナーや意見交換による研修会等を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
魅力ある職場づくり	企業の経営者、人事労務担当者向けセミナー及び研修会等	延べ117人	4,474千円

- ③ 女性の管理職比率を向上させるなど、女性の活躍を推進するため、講演会及びワークショップを実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
働く女性の活躍推進	管理職の女性割合を増加させるため、企業経営者、人事担当者等を対象に講演会及び企業交流会を実施	延べ77人	2,263千円

(8) 障害者雇用促進強化対策

決算額 36,706千円

① 障害者雇用促進対策

ア 障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

表彰事業所数	事業費
4社	36千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実 績	事業費
実 習 開 拓 数	1,987件	33,995千円
実 習 実 施 件 数	415	
求 人 開 拓 数	2,025人	
採 用 件 数	297	

(9) 産業技術専門校運営

決算額 206,220千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、群馬県の基幹産業である製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者	就職率	県内企業就職率
普通課程	14科目	241人	135人	132人	99.2%	91.0%

（注1）訓練生数には1年生から2年生への進級者93人を含む。

（注2）就職率は、就職者／就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。

区 分	実 績	事業費
機械・器具整備	機械購入・機械等リース（計13種類）ほか	42,668千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレットの作成、オープンキャンパス等を実施することにより、産業技術専門校のPR活動を行った。

区 分	オープンキャンパス	施設見学	高校等訪問進路説明会
前橋産業技術専門校	16回	4回	12回
高崎産業技術専門校	15	4	7
太田産業技術専門校	18	4	6
合 計	49	12	25

(10) 地域支援・地域連携

決算額 11,289千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	修了者	事業費
在 職 者 訓 練	105コース	643人	4,836千円

(注) 在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生（障害のある方等で一定の要件を満たす方）に対して、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支給額
身体障害者等20人	6,241千円

③ 高校連携

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事業内容	事業費
高校生スキルカレッジ	期 間：令和7年7月～令和7年12月 受講者：48人	212千円

(11) 離職者等再就職訓練

決算額 267,557千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離転職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委 託 訓 練	60コース	471人	404人	267,557千円

(12) 障害者能力開発

決算額 14,756千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
障 害 者 委 託 訓 練	16コース	20人	18人	14,756千円

(13) 技能振興

決算額 67,064千円

① 技能検定

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験（国家試験）の受検を促進した。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前 期	39職種	71作業	1,410人	785人	64,600千円
後 期	43	58	918	486	
合 計	65	119	2,328	1,271	

（注）実施職種及び実施作業の計は重複があるため前期、後期の合計と一致しない。

② 技能五輪大会出場選手強化補助

「第63回技能五輪全国大会」及び「第33回技能グランプリ」に出場する群馬県選手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和7年度の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入 賞 者 数	事業費
技能五輪全国大会	10職種	18人	4人 (銀賞1人、銅賞1人、 敢闘賞2人)	402千円
技能グランプリ	5	6	5人 (銀賞2人、敢闘賞3人)	

(14) 認定職業訓練

決算額 26,153千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、訓練経費の一部を助成した。

区 分	補 助 対 象 団 体	補 助 金
運 営 費 補 助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか11団体	25,923千円

(15) 人材育成支援

決算額 881千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成などを行った。

区 分	実 績	事業費
若 年 優 秀 技 能 者 表 彰	表彰実施：4職種5人	881千円
も の づ く り 体 感	ものづくり体験指導： 小学校5校、参加者278人	
学 生 溶 接 技 術 競 技 大 会	大会の開催：参加者延べ114人	

(16) リスキリング推進

決算額 42,585千円

① D X推進人材育成リスキリング・モデル企業創出

D X推進人材の育成を目的にリスキリングに取り組む企業の拡大を図るため、

参加企業に対するリスクリングプログラムの提供、国助成金の活用などを伴走支援し、県内企業がリスクリングに取り組む際の好事例の創出、普及啓発を実施した。

区 分	参加企業数	事業費
リスクリングモデル企業	10社	9,922千円

② リスクリング事例共有促進

企業主体のリスクリングの取組拡大に向けて、企業同士（支援機関含む）が好事例を学び、情報共有し合うための勉強会及び交流会を実施した。

区 分	回数	のべ参加企業数	事業費
勉強会	6回	81社	11,476千円
交流会	3	61	

③ I T人材育成×女性就労支援 M A I T S U R Uプロジェクト

育児・介護等により就労が制限されやすい女性の就労・キャリアアップを支援するため、I T人材育成講座を実施した。

区 分	概要	受講者	就職等 決定者	事業費
求職者向けコース (1講座)	求職中の方向け 基幹システム講座	60人	54人	21,187千円
スキルアップコース (5講座)	処遇向上を目指す在 職中の方向け 実践的なスキル講座	延べ193	35	

(17) プロフェッショナル人材活用

決算額 36,167千円

① プロフェッショナル人材戦略拠点

ア 潜在的成長力の高い中堅・中小企業を中心に、新商品開発、新規販路開拓をはじめとした新たなチャレンジを積極的に促し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用をサポートするため、群馬県産業支援機構に「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、相談対応やマッチング支援を行った。

区 分	件 数
相 談 件 数	274件
人材紹介会社への取次件数	188
マ ッ チ ン グ 成 約 件 数	94

イ 中小企業向けのセミナーを開催し、事業の周知及び攻めの経営を促すための啓発を行った。

区 分	参加人数
中小企業に対する副業人材の傾向・活用事例に関するセミナー	139人

ウ 副業・兼業人材を活用する県内の中小企業等に対して、人材紹介手数料や報酬にかかる経費の一部を助成した。

区 分	交付企業数	交付額
群馬県副業・兼業人材活用促進補助金	37 社	11,438 千円

(18) 若者就職対策

決算額 104,683千円

① 若者就職支援

就職における若者と企業とのミスマッチ解消等を図るため、若者就職支援センター「ジョブカフェぐんま」を設置し、きめ細かなカウンセリングや職業紹介等による就職支援を行った。

令和7年10月には、東毛サテライトと北毛出張相談を高崎センターへ集約するとともに、ジョブカフェぐんま内に人材確保支援センターを新たに設置し、企業の人材確保に対する支援を行った。

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東毛 (桐生)	合計	事業費
延べ来所者数	3,875人	596人	4,471人	54,775千円
登 録 者 数	514	124	638	
就 職 者 数	306	47	353	

② U・Iターン就職支援

既存サイトを統合し、「GUN⁷GUN⁷就職ナビ」を開設するとともに、大手就活サイトと連携を行い、県内就職情報の発信力を強化した。また、加速する就活の早期化への対応として、県外進学前の高校生を対象にしたオフィスツアー等新規イベントを実施し、県内へのU・Iターン就職の促進を図った。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
高校生向けオフィスツアー	4回	受入事業所 12社 参加者数 40人	36,919 千円
企業と高校生との交流イベント	1	登壇事業所 7社 高校生 13人 保護者 11	
大学と企業の交流会 (上毛新聞社との共催)	1	企 業 63 社 大 学 56 校	
企業と学生の交流会「シゴトーク」 (上毛新聞社との共催)	3	参加者数 198 人	
大学職員向け県内企業情報の発信	2	大 学 22 校	
大学での UI ターンセミナー (UI ターンセミナー)		大 学 20 校 参加者数 46 人	
大学での UI ターンセミナー (保護者会)		大 学 11 校 参加者数 315 人	

③ マッチング支援

首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となる企業求人を掲載するマッチングサイトを運営した。

区 分	件 数	事 業 費
マッチングサイトへの求人掲載件数	238 件（年度末時点） 357 （年間掲載数）	5,429千円

④ ニート自立支援

15歳～49歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	利用実績	事業費
臨 床 心 理 士 相 談	262人	5,073千円
ジョブトレーニング	118	

⑤ 奨学金返還支援

若者の県内就職や定着を図るため、県内の中小企業等が従業員へ奨学金の返還支援を行った場合に、企業が従業員へ返還支援した額の1/2（従業員一人あたり最大6万円）の補助を実施した。

区 分	利用実績	事業費
奨学金返還支援	企業 18社	2,477 千円
	従業員数 67人	

2 労働委員会費

(1) 労働委員会運営

決算額 32,825 千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	22 回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	7	係属事件の合議、組合の資格審査

(2) 労働委員会事務局運営

決算額 2,093 千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件については、あっせん申請が1件あったものの、あっせんに適さないことから、あっせんを実施せずに終結した（不開始）。

区 分	申 請 者				
	労働者側	使用者側	双 方	職 権	計
取 扱 件 数	1 件	件	件	件	1 件
あ っ せ ん	1				1
調 停					
仲 裁					

区 分	終 結					翌年度繰越
	解 決	打 切 り	取 下	不 開 始	計	
取 扱 件 数	件	件	件	1 件	1 件	件
あ っ せ ん				1	1	
調 停						
仲 裁						

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は 0 件であった。

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、5 件（うち前年度からの繰越 3 件）で、5 件が終結した。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		3 件	2 件	5 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	2		2
	団 体 交 渉 拒 否	1	2	3
	支 配 介 入	2		2
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い			

（注）事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分		終 結				翌年度繰越
		命令・決定	和解	取下	計	
取 扱 件 数		4 件	1 件	件	5 件	件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	2			2	
	団 体 交 渉 拒 否	2	1		3	
	支 配 介 入	2			2	
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い					

（注）事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

イ 労働組合資格審査の取扱件数は、7件（うち前年度からの繰越3件）で、7件が終結した。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		3 件	4 件	7 件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	3	2	5
	委 員 推 薦		2	2
	法 人 登 記			
	総 会 決 議			

区 分		終 結			翌 年 度 繰 越	
		審 査 結 果		取 下 打 切		
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		6 件	件	1 件	7 件	件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	4		1	5	
	委 員 推 薦	2			2	
	法 人 登 記					
	総 会 決 議					